



来週の投資戦略 (1/6-10)

小売業の買収経過、業績推移は？

2024年1月5日

小松 徹

注目事項 - 見所

小売業の9-11月期決算 - 買収経過、業績推移などは？

1月10日、12月の米雇用統計 - 非農業部門雇用者数、前月比+153千人？

株式市場見通し

年末年始にわが国市場が休場中、米国株式市場は4日続落、最終日にやっと反発した。もし、5日続落であれば、来週の大発会は売り一色で始まっただろう。この間、米国長期金利は1週間前の4.63%から低下していたので、金利のせいではない。米国株ストラテジストの今年の株式見通しも明るいものがほとんどだった。では、なぜ続落していたのだろうか。トランプラリーが一巡して、将来の減税や規制緩和を先取りしたので一度利食い、今後の懸念材料、関税戦争、非正規移民強制送還などの推移を見たいとの投資家がいたとしても不思議ではない。

来週は小売業の9-11月決算発表が注目される。水曜日のエービーシー・マート(2670)、ウエルシアホールディングス(3141)、サイゼリヤ(7581)、木曜日のセブン&アイホールディングス(3382)、ファーストリテイリング(9983)、スギホールディングス(7649)など。ウエルシアはツルハホールディングス(3391)との経営統合が前倒しになると一部で報じられ、昨年末に急反発した。業績は停滞しているので、経営統合進展の方に投資家が注目しよう。セブン&アイもカナダの企業の買収とやや無理筋の経営者による買収(MBO)の進展に注目している。サイゼリヤとファーストリテイリングは好調な業績を発表するだろう。アナリストは特にサイゼリヤの今期業績予想が低いと見ている。

さて、毎年年初に日経新聞がアンケート調査している経営者の株価予測で驚く数値があった。伊藤忠商事(8001)の岡藤会長が6月の高値43,000円、12月の安値36,000円を予測している。年後半に米中対立が激しくなるというのが根拠だ。当社は中国事業に強いので、こうしたことも前提に事業計画を立てているのだろう。他の経営者はほとんど年末高であった。興味深いのが、同紙面で経営者が選ぶ有望銘柄に当社がトップになっている点だ。さらに、同紙の最終面の私の履歴書で岡藤氏の連載が始まった。まだ3回しか記載されていないが、苦難の幼少と十代を過ごし、強くなったことが想像される。

最後に、来週米国で注目される経済指標は、火曜日発表の12月のISM非製造業景況指数、水曜日のADP雇用統計、金曜日の12月の雇用統計。ISM非製造業指数は前月の52.1から53.2に改善すると見込まれている。先週金曜日発表の同製造業景況指数は49.3と予想より良かった。金曜日の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比153千人増、失業率が4.2%、平均時給が前年比+4.0%と予想されている。総じて景気が順調に推移していることを示すだろう。前月の雇用者増227千人はやや強すぎた。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。